

「ならず者国家」から「悪の枢軸」への系譜

——米国の対北朝鮮政策の視座から——

菱 木 一 美

- 一 はじめに
 - 二 「ならず者国家」ドクトリンの形成と背景
 - 三 「ならず者国家」ドクトリンの破綻と関与政策
 - 四 「悪の枢軸」ドクトリンの形成と背景
 - 五 結び——「悪の枢軸」ドクトリンの行方
- 一 はじめに

二〇〇二年一月二十九日、ジョージ・ブッシュ米大統領は、議会における年頭教書演説で、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、イラン、イラクの三国を名指しして「悪の枢軸」(axis of evil) を形成していると断じ、「世界の平和を脅かす」存在であると主張した。大統領はまた、これら三国の政権は①核兵器、生物化学兵器などの大量破壊兵器 (WMD) および、その運搬手段である弾道ミサイルの開発、獲得をめざしている②これら兵器をテロリストらに供与する恐れがある③

米同盟諸国への攻撃や対米脅迫に出る可能性がある——と指摘した。そして「米国は国家の安全保障を守るために必要な措置をすべて講じる」「私は増大する危険に腕をこまねいてはいない。危険が身近に迫ってくる状況を座視はしない」と言葉を重ね、「悪の枢軸」国に対し武力行使も辞さないとの強硬姿勢を明らかにした。⁽¹⁾ 同演説はブッシュ政権が、二〇〇一年九月十一日の米国における同時多発テロ事件（以下、九・一一テロと表記）を発端として開始した反テロ戦争を、第一段階（phase 1）のアフガニスタンから、第二段階（phase 2）の「テロ支援国家」へと標的を広げていくためのドクトリンを明示したものととして国際社会に大きな衝撃を与えた。

「悪の枢軸」ドクトリンの概念規定は、クリントン前政権が一期目の一九九四年春に打ち出した「ならず者国家」（rogue states）ドクトリンの概念規定と、基本的に軌を一にする。クリントン政権は北朝鮮、イラン、イラクのほかキューバ、リビアの計五カ国を「ならず者国家」として括り出し、これらの国に対する封じ込めと制裁に軸足を置く外交国防ドクトリンを構築した。ブッシュ政権から「悪の枢軸」国と判定された北朝鮮、イラン、イラク三国は「ならず者国家」の中でも最大の脅威を構成する敵性国家とみなされていたのである。

しかし、クリントン政権は二期目終了の約半年前に当る二〇〇〇年六月、「ならず者国家」の呼称使用を中止した。⁽²⁾ 事実上の「ならず者国家」ドクトリンの撤回である。その直接的契機は、「ならず者国家」の代表格の一つと決めつけられてきた北朝鮮の金正日総書記が、韓国の金大中大統領とともに史上初の南北首脳会談を成功させ、南北の和解と統一に積極的に取り組む姿勢を世界に示したことにあった。クリントン政権はそれまで既に、「ならず者国家」ドクトリンに基づく威圧的（coercive）な対北朝鮮核政策の遂行に失敗し、対等な外交交渉をベースとする関与（engagement）政策に転換して成果を上げつつあった。⁽³⁾ 加えて南北首脳会談実現の和平機運を促進要因に、懸案のミサイル開発問題についても北

朝鮮側の大幅譲歩を期待できる情勢が生まれた。北朝鮮を含む前述の五カ国を一律に「悪」のイメージで括り出し、威圧政策によってそれらの国の体制変化を生ぜしめるという硬直的な「ならず者国家」ドクトリンは、北朝鮮への適用不能により全体の整合性に深刻な矛盾を露呈するに至った。「ならず者国家」の呼称取り下げはこうした経緯を背景として行われたのである。⁽⁴⁾

クリントン政権の柔軟姿勢を受けて二〇〇〇年秋、米朝両国関係は急ピッチで正常化への動きを強めた。同十月は金正日総書記の特使である趙明禄將軍のワシントン訪問実現、いかなるテロにも反対する「米朝テロ反対声明」と両国関係正常化を指向する「米朝共同コミュニケ」の発表、オルブライト國務長官の平壤訪問と金正日総書記との会談など劇的な外交展開が目白押しに続いた。これを受けて米朝関係正常化合意へ向けクリントン大統領の平壤訪問計画も大統領の任期終了間近まで検討されたが、実現せずに終わった。クリントン訪朝を不可能にした最大の理由は、二〇〇一年一月二十日からクリントン政権と交代することに決まったブッシュ共和党次期政権との外交路線の対立である。⁽⁵⁾ クリントン民主党政権時代、野党の立場にあった共和党は北朝鮮に対する関与政策に強く反対し、「ならず者国家」ドクトリンへの復帰を継続的に要求してきた。同ドクトリンはその形成過程で、共和党の強硬路線を大幅に取り入れつつ超党派的に完成された経緯があった。⁽⁶⁾ このため、北朝鮮との関係改善を機に「ならず者国家」ドクトリンの解消を図るクリントン政権の姿勢は、共和党勢力の到底許容するところではなかった。

ブッシュ政権の発足に伴って北朝鮮政策の見直し作業が行われ、正常化を目前にしていた米朝関係は急速に冷却化した。同見直し作業の結果、二〇〇一年六月にブッシュ政権が打ち出した対北朝鮮交渉再開の方針は、北朝鮮の核、ミサイル施設の「疑惑」に対する徹底した検証実施を前提条件に置き、かつての「ならず者国家」ドクトリンを上回る強固な脅威論

「ならず者国家」から「悪の枢軸」への系譜（菱木）

を土台としていた。⁽⁷⁾ 加えて二〇〇一年の九・一一テロは、ブッシュ政権に「ならず者国家」ドクトリンの強化改定版の策定を促す。国際テロ勢力と、同テロを支援し大量破壊兵器の開発、獲得をめざす第三世界の反米国家群を、米国と同盟国に対する脅威として摘出し反テロ戦争の主敵に据えるための理論構築が政権内部で進められた。それは、ブッシュ政権が推進をめざすミサイル防衛(MID)計画や、先制攻撃も辞さずとうたう新核戦略、およびその総体としての新国防戦略を、イデオロギー面でカバーする役割を担うことになる。ブッシュ大統領が二〇〇二年の年頭教書演説で明らかにした「悪の枢軸」ドクトリンは、このような背景の下で誕生した。

本稿の目的は第一に、ブッシュ政権が宣明した「悪の枢軸」ドクトリンの源泉が、クリントン政権の「ならず者国家」ドクトリンにあることを、主として両政権の対北朝鮮政策の視座から実証的に明らかにすることにある。このために両ドクトリンの形成プロセスについて詳細な分析を試みる。また、クリントン政権が「ならず者国家」ドクトリンの対北朝鮮適用に失敗した原因を解明し、リベラルな関与政策に転換して成果を上げ得た理由を考察する。次に、「悪の枢軸」ドクトリンが、新保守主義勢力の主導する非妥協的な政権構造と強硬な軍事戦略に深く根差していることを、ブッシュ政権の成立以前からの政治展開に照らし明らかにする。九・一一テロに伴う米本土防衛への危機意識高揚も同ドクトリンのラジカル化に拍車をかけた。こうした同ドクトリンの形成過程を踏まえ、二〇〇二年三月に早くも攻撃作戦計画の対象となつたイラクはもちろん、同年四月末に交渉再開で合意ができた北朝鮮についても、ブッシュ政権の大幅な姿勢柔軟化や関与路線への転換はクリントン政権に比して可能性がきわめて小さいと予測する。さらに結語として、ブッシュ政権の「悪の枢軸」ドクトリンへの固執が、主標的とされた三国と米国の関係だけでなく、国際社会を鋭く緊張させかねない危険性に注意を喚起する。

二 「ならず者国家」 ドクトリンの形成と背景

①レーガン、ブッシュ(父)時代の「悪魔学」

「ならず者国家」あるいは「悪の枢軸」にかかわる概念規定の起源は、一九八〇年代後半の冷戦末期から九〇年代初の冷戦終結直後と湾岸戦争の時期に求められる。それに先立ち七〇年代末から海外で米市民を標的とする激しいテロ活動が頻発し、七九年には米國務省が最初の「国家支援テロ」に関する年次報告をまとめている。八〇年代初に発足したレーガン政権は「国家支援テロ」に対する非難を強めていたが、八五年七月八日、大統領自らの演説でキューバ、イラン、リビア、ニカラグア、北朝鮮の五カ国を初めて名指しし、「テロ国家連合」(a confederation of terrorist states)をリードする国家群として括り出しを行った。⁽⁸⁾ 当時、イランと交戦中だったイラクは米国と友好関係にあり非難の対象とされていない。レーガン大統領は同演説で、名指しの五カ国を「無法者国家」(outlaw states)とも呼び、米国の外交目的を失墜させるため海外で米市民を襲うテロリストらを直接、間接に支援していると攻撃した。⁽⁹⁾ この時期になると米国では、「無法者」に加えて「ろくでなし」(pariah)、「ならず者」(rogue)などの表現がこれらの国に冠せられる外交上の修辭として使われ出した。⁽¹⁰⁾

また、米国を「正義」(justice)の側に置き、相容れない相手を「悪」(evil)と決めつけて対抗するという二分法(dichotomy)の「悪魔学」(demonology)は、レーガン大統領がソ連に対して使った「悪の帝国」(evil empire)の表現によって注目を浴びるようになった。⁽¹¹⁾ しかし、米国が第三世界の反米的な国家群を最大の脅威勢力と規定して、本格的な対抗と封じ込めの政策に乗り出したのは冷戦終結後、ブッシュ(父)政権からである。⁽¹²⁾ 同政権が登場した八〇年代末になる

「ならず者国家」から「悪の枢軸」への系譜(菱木)

と、ソ連の脅威は急速に減じ、代わって大量破壊兵器(WMD)の獲得をめざす「テロ支援国家」群に米国の警戒感が強まった。それは八九年一月、ブッシュ政権の国務長官に指名されたジェームズ・ベーカーが上院外交委員会での指名承認聴聞会で次のように証言したことからも裏付けられる。「化学兵器弾頭と弾道ミサイルが、侵略やテロ行為の証拠が上がっている政府や勢力の手中に入った」「この新たな脅威に対抗するには強力な大量破壊兵器の拡散を阻止する努力が必要である」⁽¹³⁾

ソ連の脅威に代わり、大量破壊兵器拡散とテロ支援国家の結合という脅威が出現したとの言説は、効果的に米国民の恐怖心をとらえた。米国では九〇年以降、大量破壊兵器で武装した「無法政権」(outlaw regime)が支配する「ならず者国家」(rogue states)の概括的なモデルが、国家安全保障上の論議に上ることが当たり前の傾向となった。⁽¹⁴⁾九〇年の湾岸戦争は、後の「ならず者国家」から「悪の枢軸」に至る「悪魔学」ドクトリンの枠組み形成への重要な起点となる。レーガン政権は八〇年代、米国と敵対するイランと戦争状態にあったイラクに秘密裏に軍事支援を行い、機密情報も一部提供した。米国の事実上のイラク支持は、対イラン戦争が八八年に終結した後も続いた。この間、レーガン政権は八二年、国務省の「テロ支援国家」リストの年次報告からイラクを除外し、後継のブッシュ政権も除外の方針を踏襲した。しかし、九〇年八月のイラクによるクウェート侵攻により、サダム・フセイン政権は反転して最も危険な存在として烙印を押され、再び「テロ支援国家」にリストアップされた。⁽¹⁵⁾

②民主、共和両党の合作ドクトリン

九一年大統領選挙でブッシュ大統領に勝利し政権の座についた民主党のクリントン新大統領は、冷戦および湾岸戦争終

結後の新世界秩序構築を模索する過程で、レーガン、ブッシュ両共和党政権の遺産である「悪魔学」を継承し、その仕上げを進めた。クリントン政権発足から八か月後の九三年九月二十一日、アンソニー・レイク大統領補佐官（国家安全保障問題担当）は、ジョンズ・ホプキンス大学の高等国際研究大学院（SAIS）で行った講演で、政権の新世界戦略の骨格を初めて明らかにした。レイク補佐官は同講演で、米国の中核的価値が民主主義と市場経済にあると位置付けた。そして冷戦時代にソ連を対象に展開した「封じ込め」戦略から、ポスト冷戦時代は民主主義と市場経済を世界に広げていくための「拡大」(enlargement) 戦略への転換が必要であると主張した。⁽¹⁶⁾

同時に、米国主導の世界新秩序の受け入れを拒む「反抗的」(backlash) な国家群の存在とその脅威を指摘し、これらの国がテロ支援、大量破壊兵器 (WMD) 開発および弾道ミサイル技術の移転に走る危険性に警鐘を鳴らした。さらに代表的な「反抗的国家」としてイラク、イランに加えて特に北朝鮮を名指しし、これらの国に対しては(1)外交、軍事、経済、科学技術の面から孤立化を図る(2)米国の国益に直接的な脅威が及ぶと判断されれば、決定的かつ一方的に反撃する態勢をとる—との強硬路線を鮮明にした。⁽¹⁷⁾

注目されるべきは、レイク演説の作成に当って、当時の野党共和党の議会指導者で保守強硬派の論客として知られたニユート・ギングリッチ米下院院内副総務（後に下院議長）⁽¹⁸⁾ が積極的に関与したことである。九三年九月半ば、レイク補佐官はギングリッチ氏と会談し同月二十一日に予定されたSAIS演説の内容について意見を聞いた。のみならず部下を通じて電話で助言を求めた。ギングリッチ氏は民主主義と市場経済の世界化を志向する「拡大」戦略の概念に支持を与えただけでなく、自ら演説草稿に手を入れて協力した。

ギングリッチ氏は演説草案のなかに欠落部分があると判断した。それは、世界を混乱に陥れるような無秩序状態を阻止

「ならず者国家」から「悪の枢軸」への系譜（菱木）

するための対応指針だった。レイク補佐官はギングリッチ氏の指摘に対し、混乱は常に封じ込める方針であると保証し、ギングリッチ氏の助言のほとんどを SALS 演説に組み込んだ。その結果ギングリッチ氏は、議会の共和党勢力も「拡大」戦略に反対できないとの考えを示し、レイク演説文を自ら議会記録に掲載する手続きをとった。ニューオーリンズ大学のダグラス・ブリンクリー教授はこうした経緯から、「拡大」戦略が民主、共和両党の合作であるとの見解を示している。⁽¹⁹⁾

レイク演説の中でも、世界新秩序に反抗する勢力として北朝鮮、イラン、イラクを名指しし、その封じ込めと反撃への指針を明示した部分には、ギングリッチ氏の助言による共和党サイドの保守強硬路線の発想が色濃く反映された。その部分こそが、レイク補佐官が後に発表する「ならず者国家」ドクトリンの根幹となる。

クリントン政権は九三年の発足当初、まず中東地域のイラク、イランを対象に「二国同時封じ込め」(dual containment) 政策をとっていた。レイク演説は、この二国に東アジアの北朝鮮を加え、地球規模で冷戦時代のソ連に代わる仮想敵国群をつくり出す意図を明らかにしたものとして注目された。レイク演説はまた、その三週間前の九月一日に国防総省が発表したクリントン政権の軍事戦略評価報告「ボトムアップ・レビュー」(Bottom-Up Review) のコンセプトと符丁を合わせるものだった。レス・アスピン国防長官はボトムアップ・レビューについて、「ならず者国家」問題の緊要性を主柱に全体の骨格が組み立てられていることを明らかにした。⁽²⁰⁾ 緊要性とは、「軍事侵略によって地域を支配し、同時に核、生物、化学兵器の能力獲得をめざすならず者 (rogue) の指導者たち」を封じ込めることとされた。アスピン長官はさらに「米国益にとって重要な地域に軍事力を投入し、北朝鮮やイラクのような潜在的な敵対勢力を敗北させる」ことを国防総省の主要目標に据えると言明した。⁽²¹⁾

ボトムアップ・レビューは、米軍が二つの大規模地域戦争 (MRC) を同時に戦い、ともに勝利できることを基本路線と

した。コリン・パウエル統合参謀本部議長が同レビュー発表の際の記者会見で「ソ連帝国の脅威は、いまやまったく異なった種類の国家たち、つまりイラクや北朝鮮およびその他の地域的な性格をもった悪魔的で危険な国家たちによって取って代わられた」と述べたのは、二つの地域のMRCを同時に惹起する可能性が最もある国として、イラク、北朝鮮両国を想定していたことを示している。⁽²²⁾ ボトムアップ・レビューによると、将来の地域紛争における米国の敵は九〇年八月時点で、湾岸戦争直前のイラク程度の戦力を保有する国家とされている。第三世界の潜在的敵性国家のなかで、このモデルの水準に近い国は北朝鮮だけであり、他の国の戦力はその域に達していなかった。⁽²³⁾ したがって、北朝鮮を組み込まなければ「ならず者国家」ドクトリンは成立しえなかったのである。

また、「国際的な核拡散防止のルールを侵害するか、もしくは、核拡散防止機関に隠れて大量破壊兵器の獲得を追求するような国は『敵性』国家とみなす」という同レビューの方針は、イラクと並んで北朝鮮を「ならず者国家」として摘発することを明確に意図したものだ。当時、米国の連携を深めていた国際原子力機関 (IAEA) は、他国に試みたことのない強制的な「特別査察」を、疑惑ありとみなした北朝鮮の核施設に初適用しようとしていた。北朝鮮は主権侵害を理由に「特別査察」の実施に抗議し、拒否した。米国はこの拒否姿勢を反抗行為と認定したのである。⁽²⁴⁾

ボトムアップ・レビューの発表と、SAISでの演説から半年後、レイク補佐官はフォーリン・アフェアズ誌 (九四年三月号) に掲載した論文の中で「ならず者国家」ドクトリンの理論的な完成を行った。「反抗的国家との対決」(Confronting Backlash States) と題する同論文は「ならず者」(rogue) の代りに「反抗的」(backlash) とする修辭を用いたが、同義語として既に政権内外で広く流布しだしていたrogueの表現が、レイク論文を機に大統領や政府当局者の公式発言でも頻繁に使われるようになり、米国の外交政治用語として定着していった。⁽²⁵⁾ レイク論文自体も「ならず者国家」ドクトリンとし

「ならず者国家」から「悪の枢軸」への系譜 (菱木)

て定着した。なお「反抗的」(backlash)の表現については、レイク論文掲載の直前号であるフォーリン・アフェアズ誌の九四年一／二月号に、ブッシュ政権(父)の国防次官を務めたポール・ウォルフowitz氏(後にブッシュ政権²⁶子²⁶の國務副長官に就任)が、クリントン政権批判の論文を寄稿し、その中でイラク、イランを名指しして使っている。共和党系の保守強硬派として知られる同氏はしかし、「反抗的国家」の表現はもともとレイク補佐官がイラク、イランの封じ込め政策に関連して既に用いていると紹介して肯定的に評価し、北朝鮮も「反抗的」な国家の同類項であるとの見解を示している。⁽²⁷⁾フォーリン・アフェアズ誌の次号に掲載されたレイク論文は、ウォルフowitz論文でも強調されたこれら三国の封じ込めに完全に同調するものであった。ここにも「ならず者国家」ドクトリンが共和党と発想を共有していたことが明白にうかがわれる。

③「ならず者国家」への北朝鮮組み込み

レイク論文は、北朝鮮、イラン、イラクの主役級のほかにリビアとキューバを加えて「反抗的」国家のグループ化を行った。これらの国は「国際社会のアウトサイダーとしてだけでなく、米政策の基本的な価値を攻撃する手に負えない無法国家」と規定された。そして「現時点では超大国としての実力を欠き、周囲の民主主義秩序に対する深刻な脅威とはなり得ていない」としながらも、「外部世界への建設的な関与について慢性的な不適応症状を呈し」、「被害妄想から大量破壊兵器やミサイル運搬システムなど野心的で費用のかかる軍事的計画に乗り出している」と警戒感をあらわに示している。⁽²⁸⁾また、これらの国家への米国の対抗戦略として、「いかなる攻撃的な行為をも抑止し反撃できるに足る同盟関係を維持し、軍事力を展開する」、「孤立化、圧力、外交手段、経済措置によって影響力を封じ込める」との指針を打ち出し、国際社会

に対し米国とともに結束して行動するよう要請している。⁽²⁹⁾

しかしレイク論文のなかで反抗的国家として括り出された五か国のうち、脅威の構成理由と対抗指針が個別にかつ具体的に明示されたのは北朝鮮、イラン、イラクの三か国のみである。キューバとリビアに関しては国名を挙げたばかりはまったく言及がなされなかった。⁽³⁰⁾ この両国は、少なくとも大量破壊兵器の開発や獲得に関しては現実的な危険国家として想定されていなかったことから、「ならず者国家」ドクトリンの形式を整えるための数合わせに使われたと判断される。事実、特にキューバは反米国家とはみなされても、米外交・国防当局者から「ならず者国家」呼ばわりされることはなかった。レイク論文は事実上、クリントン政権が以前から「二国同時封じ込め」政策を適用していたイラン、イラクのほか北朝鮮を加え、地球規模の新脅威勢力として描き出したものであった。前述したように、北朝鮮は、保有する戦力規模と核兵器開発能力の水準から、「ならず者国家」ドクトリン策定のために必要な脅威の存在として組み込まれたのである。

おそらくそうしたドクトリンの成り立ちのためにレイク論文は、先行の「二国同時封じ込め」について最も詳細に論述している。米国は湾岸戦争以前、イラン、イラクを互いに牽制させる目的から両国と同時に敵対する政策を控え、親イラクの立場をとっていた。しかし、湾岸戦争によって同時に両国に敵対する状況が生じた。レイク論文は、クリントン政権が発足当初に採用した「二国同時封じ込め」(dual containment)の定義について、米国に対し異なる性質の脅威を構成するイランとイラクを個別対応でしかも同時に封じ込めていくことを目的とする、と説明している。両国をひっくり返して封じ込めるような「二国一体的封じ込め」(duplicate containment)ではないと、注意喚起もしている。⁽³¹⁾ イラン・イラク戦争を戦った両国は、戦後も対立要因を多く残しており、個別に封じ込めれば米国に結束して対抗する危険性は薄いと判断が「二国同時封じ込め」の基幹にあった。レイク論文は別の部分で、反抗的な国家群は結束を強めつつあると指摘し、こ

「ならず者国家」から「悪の枢軸」への系譜(菱木)

のために世界的な観点からの封じ込めの必要性があるとも説いており、論理矛盾もうかがえる。

また、北朝鮮については、半年前の SALS の演説と同様に、イラン、イラクより先に国名を挙げて脅威を強調した。論文は「北朝鮮が核武装すれば、アジアにおける米国の安全保障上の利益と世界の核拡散防止体制はきわめて深刻な危険にさらされる」と指摘、同国の核開発問題が「米国にとって緊急の重大事項である」との認識を示した。一方、「核開発計画に関して平壤が国際社会の懸念を払拭させるなら、関係改善のためのドアは開かれている」と、条件付きで解決の道を示している。⁽³²⁾ 論文はしかし、「さもなければ北朝鮮は一層の孤立と困難に直面するだろう」と警告し、米国の指針に従わなければ懲罰的な対抗措置を講じる意思を明確にした。

④米国の懲罰路線と北朝鮮の抵抗

北朝鮮に対する冷戦後の米政策は、クリントン政権に先立つブッシュ(父)政権時代に核拡散防止政策の一環として始まった。ブッシュ政権は冷戦終結後の九〇年九月末、全世界の米軍基地から地上、海上の戦術核すべてを一方的に撤去すると宣言、ソ連のゴルバチョフ政権も戦術核の全面撤去に同意した。これを受けてブッシュ政権は、韓国に配備した戦術核兵器、すなわち、野砲用の核弾頭と投下爆弾、計百個の撤去を決定した。⁽³³⁾ 同時にこの撤去措置を誘因として北朝鮮に対し国際原子力機関 (IAEA) の保障措置 (核査察) 協定に調印するよう働きかけた。北朝鮮は八五年十二月に核拡散防止条約 (NPT) に加盟したものの、IAEA の保障措置協定には未調印であった。しかも北朝鮮は、同国に対する米国の核脅威、特に韓国配備の核兵器が存在する限り、IAEA の核査察を拒否する姿勢をとっていた。この状況を放置し続ければ北朝鮮の核兵器保有を制御できなくなる恐れがあるとブッシュ政権は判断した。北朝鮮が寧辺地区で展開している核開発計画を

ぐり懸念が深まりつつあったからである。⁽³⁴⁾

このためブッシュ政権は九一年十二月、北朝鮮に対し、核査察義務の履行に同意すれば米朝高官協議に応じるとの提案を行った。⁽³⁵⁾ 同十二月十八日、盧泰愚韓国大統領は同国からの米戦術核兵器撤去と「核不在」の宣言をし、年明けの九二年一月六日には訪韓したブッシュ大統領が国会で演説して、盧泰愚大統領の「核不在」宣言を事実上、確認した。さらに同日のソウルにおける記者会見で、両大統領は、北朝鮮がIAEAの核査察を受け入れれば九二年春に予定された米韓合同軍事演習「チームスピリット」を中止すると発表した。⁽³⁶⁾ 「チームスピリット」は北朝鮮に対し核兵器の使用も想定した大規模な年次軍事演習であり、脅威を受ける北朝鮮側は毎年、激しい反発と抗議を繰り返してきた。また、北朝鮮側は七〇年代半ば以降、和平のための米朝交渉を繰り返し米側に提案し、そのたびに拒絶されていた。それだけに北朝鮮指導部はブッシュ大統領からの交換条件付きの積極提案を大きく歓迎した。米韓両大統領の記者会見の翌日、一月七日には早くも北朝鮮外務省はIAEA保障措置協定調印と核査察受け入れの方針を公式発表した。米側も直ちに反応し、スコウクロフト大統領補佐官（国家安全保障問題担当）が北朝鮮側の同意を得て一月八日、米朝高官協議開催を発表した。⁽³⁷⁾

一月二十一日にニューヨークで開かれた米朝高官協議で北朝鮮側は、核査察の受け入れを機に米国との関係正常化をめざすことを期待した。北朝鮮代表の金容淳朝鮮労働党書記は米代表のカンター國務次官に対し、朝鮮半島統一後も在韓米軍の残留を認める用意があると述べ、きわめて柔軟な姿勢を示した。⁽³⁸⁾ また、米朝高官協議の継続も希望した。しかしブッシュ政権には、既に約束した以上の譲歩を北朝鮮に対して講じる意思がなかった。米朝高官協議は、「ギブ・アンド・テイク」の外交交渉で核問題の解決を見い出そうとする國務省の発議によるものだった。しかし、国防総省、国家安全保障会議（NSC）、中央情報局（CIA）などの幹部らの間では、北朝鮮を依然「無法国家」とみなし懲罰的な姿勢で対応すべき

「ならず者国家」から「悪の枢軸」への系譜（菱木）

だと考える強硬派が支配的であった。⁽³⁹⁾ カンター米代表は上層部の指示により、高官協議を米朝和平プロセスのために継続する意思はない方針を明確にした。⁽⁴⁰⁾

それでも北朝鮮側は、きわめて限定的だったにせよ史上初めて米側が関与政策的なアプローチをとったことに期待をつなぎ、九二年一月三十日には IAEA の保障措置協定に調印し、同四月九日には最高人民会議（国会）で批准した。⁽⁴¹⁾ これに基づき北朝鮮は IAEA の査察受け入れに向けて積極的な協力を開始した。しかし、米国が懲罰的で威圧的な外交の立場を基本的には変えず、IAEA と韓国に北朝鮮の核疑惑を強引に究明させようと影響力を行使した結果、北朝鮮は不信を募らせ次第に態度を硬化させていく。九一年から九二年初にかけて高まった米朝関係改善と北朝鮮の核査察受け入れへの機運は薄れ、九三年から九四年春にかけての深刻な国際危機に変わっていった。⁽⁴²⁾ 特に、IAEA が米国と関係して他国に適用したことのない強制的な「特別査察」(special inspection) の受け入れを北朝鮮に迫ったことから、同国は主権侵害であると抗議して徹底拒否の姿勢を強めた。

IAEA は九一年まで、NPT 調印国が IAEA に自己申告した核施設と核物質について「通常査察」(regular inspection) ないし「特定査察」(ad hoc inspection) を実施することに役割を限っていた。しかし九一年十月、湾岸戦争で敗北したイラクが国連核査察団の調査によって核兵器開発を進めていたことが判明し、IAEA は大きな衝撃を受けた。自己申告を前提とする IAEA の核査察では、冷戦後の核拡散を防止できないとの懸念が国際社会の間で生じたからである。⁽⁴³⁾ 新事態への対策として IAEA は①米国はじめ加盟国から機密情報の提供を受ける権利②強制的な「特別査察」を通じて核疑惑施設へのアクセスを要求する権利を確立した。これに伴い米国は偵察衛星がとらえた北朝鮮核疑惑施設の写真など機密情報を IAEA に提供し、IAEA は同機密情報を基に北朝鮮に対し「特別査察」の初適用を試みたのである。⁽⁴⁴⁾

北朝鮮の拒否に対し IAEA 理事会は九三年三月、「特別査察」要求決議で迫り、応じない場合は国連安保理に問題を付託して国際制裁措置を求めることを決めた。当時、米国ではクリントン政権が同年一月二十日に発足したばかりだったが、直後の一月二十六日、前年中止した米韓合同軍事演習「チームスピリット」の三月再開を発表した。北朝鮮が「特別査察」に応じないうえに、九一年初に調印した南北非核化共同宣言の相互査察も拒否していることが、演習再開の理由とされた。⁽⁴⁵⁾北朝鮮からみれば、対米関係の改善に期待して調印に応じた IAEA 保障措置協定によって核査察を強制されるという最悪の状況となり、米国と韓国が IAEA を背後操作しているとの非難を強めた。⁽⁴⁶⁾

「チームスピリット」再開の前日、九三年三月八日に朝鮮人民軍最高司令官である金正日書記は「最高司令官命令〇〇三四号」によって全国民と全軍に対し「準戦時体制」を宣布する。同命令は「チームスピリット」の性格を「共和国を不意に先制攻撃するための予備戦争、核試験戦争である」と規定した。⁽⁴⁷⁾続いて四日後の同三月十二日、北朝鮮中央人民委員会は核拡散防止条約 (NPT) 条約からの脱退を決定した。同日発表された北朝鮮政府声明は「核戦争演習であるチームスピリット再開と IAEA の特別査察の強要はわが国に対する敵対行為である」と非難し、米国に対して同演習と IAEA の「操縦を中止する」よう要求した。⁽⁴⁸⁾北朝鮮が核拡散防止条約 (NPT) から脱退すれば最初の脱退ケースとなり、NPT 体制に不満を持つ他の加盟国が追随する先例をつくる恐れが生じた。懸念すべきこの事態に直面して米政府内には懲罰的で威圧的な方式を抑え、交渉により解決を模索しようとする意見も出た。しかし強硬路線の米統合参謀本部は反対し、明確な政策決定が困難になった。国連安保理も IAEA 特別理事会から討議を付託されたものの、北朝鮮に IAEA との対話継続を促す議長声明を出すのが精いっぱい、有効策を見出せなかった。⁽⁴⁹⁾混乱の情勢のなかで北朝鮮外務省スポークスマンが四月二十一日、「米朝高位級会談が実現されれば、核問題をはじめ互いに関心事となる問題が協議されよう」と述べ、米朝高官

「ならず者国家」から「悪の枢軸」への系譜 (菱木)

協議による行き詰まりの打開を提案した。また、強制的な「特別査察」は拒否するものの、使用済み核燃料の取り出しや再処理を抑制するための「通常査察」については認める意向を示した。米国は四月二十二日、北朝鮮の高官協議開催提案に同意し、IAEAも「保障措置の継続性」を維持するために北朝鮮の査察条件を受け入れた⁽⁵⁰⁾。

しかし、クリントン政権には交渉解決の道を拒絶する高官らの影響力がなお支配的であった。当時、「ならず者国家」ドクトリンの理論構築を進めつつあったレイク大統領補佐官もその一人で、北朝鮮側が受け入れる可能性のある外交取引には消極的な姿勢を示した。政権外では右派勢力だけでなく、ブッシュ前共和党政権にあって穏健派と目されたスコウクロフト大統領補佐官（国家安全保障問題担当）やカンター國務次官までが、北朝鮮に対する厳しい軍事圧力の行使を求めていた⁽⁵¹⁾。また、ウォレン・クリストファー國務長官は政権内外の保守強硬派勢力の圧力にことさら神経を遣い、外交的な主導権を取ろうとしなかった。政権内では外様の存在のレス・アスピン国防長官は発言力が弱く、アシュトン・カーター国防次官補（核安全保障・拡散防止担当）は問題の所在を把握していたものの、九三年六月までは上院の指名承認審理が終わらず、能動的な役割を果たせなかった⁽⁵²⁾。

結局、米朝高官会談には、核拡散防止問題の専門家であるロバート・ガルーチ國務次官補が首席代表を務めることになった。クリントン政権は、一方で国連の場を使った北朝鮮への懲罰的な圧力行使、他方で対北朝鮮直接交渉という相反する二つの政策を同時に展開させることになった。交渉は懲罰路線の制約から一貫性を欠き、北朝鮮をかえって混乱と不信に追いやり緊張を激化させた。

クリントン政権下の米朝高官協議第一ラウンドは九三年六月二日、ガルーチ米首席代表と姜錫柱首席代表（第一外務次官）の間で開始された。米側は北朝鮮側にNPT脱退方針の撤回を強硬に要求したにとどまり、北朝鮮側は頑強に拒絶した

ため協議は難航した。しかし、NPT脱退発効前夜の六月十一日、「高官協議の続行」と「北朝鮮によるNPT脱退保留」で合意し、かろうじて当面の危機を回避した。⁽⁵³⁾ 高官協議の第二ラウンド（九三年七月十四—十九日）で、北朝鮮側は交渉打開のための具体案を提示した。原爆製造に必要なプルトニウムを大量に抽出しやすい国産の黒鉛減速炉の建設を中止し、米技術による軽水炉原発の提供を受けることを要請したのである。同提案は、米技術の導入により核兵器開発の野心を否定するとともに、提供された軽水炉を完全な国際査察の対象として認める方針を含意していた。⁽⁵⁴⁾ 北朝鮮は、電力源としての軽水炉原発導入という年来の希望とともに核疑惑解消への意思を正式に表明したのである。⁽⁵⁵⁾

ガルーチ米首席代表らは北朝鮮提案を検討すべきだと考えたが、米政府上層部は北朝鮮提案にきわめて懐疑的だった。⁽⁵⁶⁾ このため、第二ラウンドで合意された報道文では、米国は「核問題の最終解決の一環として：軽水炉導入の支援態勢」をとるとされた。米国の支援は、核問題が解決される最終段階でしか可能性がない、という意味合いである。⁽⁵⁷⁾ 米朝高官協議の第三ラウンドは九月半ばに開催することで合意した。しかし米側は、報道文とは別個に発表した声明で、北朝鮮がIAEAおよび韓国と真剣な話し合いをしない限り、第三ラウンド協議の開始は想定されない、と前提条件を付けた。⁽⁵⁸⁾ これに対し北朝鮮政府は「相手が先に実行すれば自分も応じるという一方的で圧力的な方法だ」と米側の威圧的な態度に反発した。その結果、北朝鮮と米国との対立は深まり、第三ラウンド協議開催の見通しは立たなくなる。

そうした状況悪化に苛立つクリントン政権上層部の懲罰的で威圧的な姿勢もより鮮明になった。先述のレイク大統領補佐官によるSAISでの演説が行われたのは九三年九月二十一日であり、第三ラウンド協議が当初行われる予定だった時期に当る。このときクリントン政権内部では、北朝鮮を「ならず者国家」の筆頭格として括り出さずプロセスが確実に進行していたのである。一方、北朝鮮側は、米国を激しく非難しながらも、米朝高官協議を中断させない方針を継続し新たな

「ならず者国家」から「悪の枢軸」への系譜（菱木）

外交イニシアチブをとった。九三年十一月の「一括妥結」方式提案である。その内容は①米国が北朝鮮に対する核威嚇および敵視政策を放棄する実践的行動をとる②北朝鮮はNPT条約国に残り保障措置協定を全面的に履行する—ことで核問題は円満に解決されるとするものであった。そのために「双方が互いになすべきことを決めておき、同時に動く一括方式」を提案したのである。⁽⁵⁹⁾ 姜錫柱首席代表は「核問題が進展していない主要原因の一つが朝米両国間に信頼が不足していることにあるとの判断」から提案を行ったと述べ、米国に交渉解決を促した。⁽⁶⁰⁾

米国家安全保障会議 (NSC) の最高幹部会議は同十一月十五日、北朝鮮の「一括妥結」方式提案を討議し、原則的に受け入れを承認する。しかし実際には依然、米国が要求する前提条件を北朝鮮側が実行しなければ交渉に応じないという、事実上、拒否に近い回答であった。同会議の二日後、十一月十七日にクリストファー・國務長官はシアトルのワシントン大学で講演し、「北朝鮮が (IAEA) の核査察を拒否し、核問題に関する韓国との対話を拒むなら、われわれは国連安保理に交渉以外の解決策を勧告する用意がある」と述べて、国連制裁による懲罰路線を確認している。⁽⁶¹⁾ 「北朝鮮のような共産主義のならず者国家は核爆弾の製造をやめるわけがないと確信し、犯罪には懲罰で報いる路線になお固執していた」のである。⁽⁶²⁾ 対等な立場からの外交交渉に可能性を見出しつつあったガルーチ首席代表らの交渉チームの意見は大きく制約された。⁽⁶³⁾ このため米朝高官協議第三ラウンドを準備するため頻繁にもたれた実務レベル協議は九四年に入っても対立状態を続けた。こうした状況を背景にレイク補佐官の論文「反抗的国家との対決」がフォーリン・アフェアズ誌(九四年三/四月号)に掲載され、北朝鮮は決定的に「ならず者国家」の烙印を押されたのである。

三 「ならず者国家」ドクトリンの破綻と関与政策

①米朝危機と「枠組み合意」

重大な危機はレイク論文発表と時をほとんど同じくして起きた。北朝鮮は九四年四月十九日、寧辺地区の実験用黒鉛減速炉（5メガワット）から使用済み燃料棒の取り出しを実施すると通告し、作業監視のための査察官の派遣をIAEAに要請してきた。IAEAは過去の処理歴を説明するための核燃料棒の採取が完全に認められなければ査察官を派遣しないと突っぱねた。北朝鮮はIAEAの条件を逆に拒否し、五月十二日、IAEAに使用済み燃料棒の取り出しを開始したと通告した。IAEAはこれを「重大な保障措置協定違反」として五月二十日、国連安全保障理事会に北朝鮮非難の報告を行った。⁶⁴事態を重視したクリントン政権は同日、国家安全保障会議の最高幹部会議を召集し、米側が前提条件を付けて遅らせてきた米朝高官協議第三ラウンドの開催を北朝鮮に呼び掛けることを決めた。同会議の議論をリードしたウィリアム・ペリー国防長官（アスピ国防長官辞任に伴い副長官から昇任）は、「過去の核」の検証にこだわって交渉を暗礁に乗り上げさせるような政策を批判し、北朝鮮の将来の核計画を阻止することに重点を置くべきであるとの現実的な姿勢を示した。北朝鮮側は米国からの第三ラウンド協議開催要請を歓迎し、米側と準備協議を開始した。⁶⁵

しかし、ブリクスIAEA事務局長が六月一日、国連事務総長宛の報告で、問題の実験用黒鉛減速炉の過去の運転歴を検証する「機会が失われた」との見解を表明すると、クリントン米政権は「ならず者国家」ドクトリンの適用に傾き、国連安保理で対北朝鮮制裁を求める決定を下した。米政府の実務当局者らは、実際に国連制裁が行われれば、核問題の平和的解決のチャンスが失われるか、少なくともひどく損なわれることを十分認識していた。しかしクリントン政権は議会や言論界、

「ならず者国家」から「悪の枢軸」への系譜（菱木）

さらには政権内上層部に根強く存在する北朝鮮「ならず者国家」論に押され、制裁実行を意識的に強調していた。⁽⁶⁶⁾ IAEAが六月十日、制裁の一環として北朝鮮核施設に対する技術援助を停止すると、北朝鮮は対抗措置としてIAEAからの即時脱退を表明し、国連制裁は北朝鮮への宣戦布告とみなすとの声明を発表した。声明はまた、IAEA査察をこれ以上認めないとして、査察官の国外退去にも言及した。⁽⁶⁷⁾ 国連安保理は北朝鮮のIAEA脱退宣言を受けてただちに本格的な制裁討議に入った。制裁措置を宣戦布告とみなす北朝鮮に対して、米国は軍事対応の具体的検討を迫られた。

ペリー国防長官は、北朝鮮との戦争に備えるための米軍の「作戦計画5027」の改定案と寧辺の核施設攻撃のための緊急作戦計画の策定を指示した。まもなく提出された寧辺緊急攻撃作戦計画によると、米軍側に死傷者が出る恐れはほとんどまったくないとされた。放射能漏れで大気を汚染する危険性もほとんどないと説明された。⁽⁶⁸⁾ しかし、ペリー長官、シャリカシユビリ統合参謀本部議長らは、こうしたピンポイント攻撃作戦が、北朝鮮側の韓国への軍事攻撃を誘発する可能性が大であると判断した。戦争になれば北朝鮮の敗北は確かとしても、敗戦までにおそらく数百万人の死傷者が出ると予想された。このためペリー国防長官は寧辺攻撃作戦をクリントン大統領に進言することを思いとどまった。⁽⁶⁹⁾

国防総省は「作戦計画5027」の改定自体は必要と判断し、改定案を大統領に提出し、併せて在韓米軍の即時増強を勧告することを決めた。⁽⁷⁰⁾ 六月十六日、ホワイトハウス閣議室で北朝鮮核問題に関する最終決定会議が開かれた。クリントン大統領は、国連安保理で北朝鮮への制裁を求める方針に最終承認を与えた。続いて「作戦計画5027」改定案についてペリー国防長官が三つの選択肢を説明し、どのケースでも間違いなく北朝鮮から挑発的とみなされるだろう、と述べた。大統領は選択肢の最終決定を迫られた。⁽⁷¹⁾ ちょうどそのとき、平壤を訪問中のカーター元大統領からホワイトハウスに電話連絡があり、金日成主席が核計画を凍結し、IAEA査察官を国外退去させずに継続駐留を認めることに同意した、と伝え

てきた。危機回避は、「ならず者国家」ドクトリンに依拠し懲罰外交のジレンマに陥った米政府首脳部ではなく、個人の資格で訪朝した元大統領と金日成主席との話し合いで果たされたのである。⁽⁷²⁾

米朝高官協議第三ラウンドは、金日成主席の急死（九四年七月八日）の後、九四年八月五日に本格的に開始されたが、北朝鮮側の積極的な交渉姿勢と懲罰政策を緩和した米側の姿勢柔軟化に促されて急速に進展した。最高指導者が金日成主席から金正日書記（当時の肩書）に代わってもカーター・金日成合意は順守され、九四年十月二十一日には、「米朝枠組み合意」（Agreed Framework）の調印に漕ぎ着けた。本稿では「枠組み合意」の詳細に触れないが、その骨子は①北朝鮮に対する軽水炉転換支援体制および黒鉛減速炉の凍結と究極的解体②米朝関係正常化への道筋③北朝鮮のNPT加盟維持④軽水炉計画の重要部分が完了し、かつ基幹的な核関連機器が搬入される前の段階でのIAEA保障措置協定の全面順守⑤朝鮮半島の非核化と南北対話の取り組み⁽⁷³⁾などである。

米朝高官協議のネックであった「特別査察」を含むIAEA査察の全面受け入れは、「枠組み合意」では合意履行の入り口の前提条件ではなく、出口でクリアされるべき保障事項とされた。⁽⁷⁴⁾ クリントン政権は「ならず者国家」ドクトリンの適用を事実上外して、互恵的で協調的な関与政策（engagement policy）に転換したことで、北朝鮮の核計画凍結に成功した。しかし、「枠組み合意」調印直後の九四年十一月八日の中間選挙で上下両院とも過半数を制し議会の主導権を握った野党共和党は、九五年一月の新議会開会早々、「枠組み合意」批判ののろしを上げ、クリントン政権の妥協的な外交と「ならず者国家」北朝鮮に対する不信感をあらわにした。⁽⁷⁵⁾ 対北朝鮮慎重重派だったクリストファー国務長官は九六年一月に行った演説のなかで、「ならず者国家」群を名指し批判する際に北朝鮮の国名を外して注目されたが、共和党主導の議会や多くのマスコミは、クリストファー長官の姿勢を「宥和的」ととらえ批判した。⁽⁷⁶⁾

「ならず者国家」から「悪の枢軸」への系譜（菱木）

②「ならず者国家」と「ならず者国家」

「ならず者国家」ドクトリンは、クリントン政権第二期においても対北朝鮮政策に深刻な矛盾と支障をもたらした。クリントン大統領が再選を果たした九六年十一月の大統領選挙ではミサイル防衛(MD)構想の是非をめぐる民主、共和両党陣営が激しい論戦を戦わせた。とりわけ米本土ミサイル防衛(NMD)は八〇年代のレーガン共和党政権の戦略防衛構想(SDI)を継承する発想であり、民主党のクリントン政権は当初から、積極推進を唱える共和党に比して取り組みに消極的であった。⁽⁷⁷⁾ 共和党は、長距離ミサイルの開発をめざす「ならず者国家」群の脅威に対抗するためNMD体制を敷くべきだと主張した。クリントン政権のペリー国防長官は、NMD開発の基礎研究は続けるとしながらも、米国の海外基地などを敵ミサイルから防衛するための戦域ミサイル防衛(TMD)開発・配備を優先させると主張した。⁽⁷⁸⁾ 米情報機関が大統領に報告した当時の「国家情報評価」(NIE)報告によると、北朝鮮、イラン、イラクの「ならず者国家」はいずれも、今後十五年間のうちに米本土に実効的なミサイル脅威を及ぼす可能性はないだろう、とされていた。クリントン政権はこのNIE報告を根拠に共和党側のNMD早期配備論を退けたのである。⁽⁷⁹⁾

しかし共和党優勢の議会は納得せず、大統領選挙後、ラムズフェルド元国防長官(フォード共和党政権当時。二〇〇一年ブッシュ政権の国防長官に就任)を委員長とする超党派の調査委員会を設置して米国に対するミサイル脅威を再検討することにした。九八年七月十五日に発表されたラムズフェルド報告はNIE報告の分析を大きく覆す衝撃的な内容であった。同報告は北朝鮮、イランについて、「米本土に到達しうる長距離ミサイル能力を五年以内に獲得できる」との予測を示し、イラクについては十年以内とした。特に北朝鮮が開発中の長距離ミサイル、テポドン2は西部アリゾナ州フェニックスから北東部ウィスコンシン州マディソンにかけての米本土地域を脅かす可能性があると指摘した。⁽⁸⁰⁾ ラムズフェルド報告から

一か月半後の九八年八月三十一日、北朝鮮は中距離弾道ミサイル、テポドン1の発射を実施し、日本の上空越しに北太平洋海域まで飛ばして米国に衝撃を与えた。北朝鮮は九月四日、平和利用の人工衛星を打ち上げた⁽⁸¹⁾と発表した。米政府も「人工衛星の打ち上げを意図したもの」と確認し、「軌道に乗せることは失敗」との公式見解を示した。

打ち上げの意図が何であったにせよ、運搬手段としてテポドン1が使用されたことは事実であった。米議会は警戒感を高め、クリントン政権に北朝鮮ミサイルに対抗する強硬路線への転換を迫った。コーエン国防長官は九九年一月、二〇〇五年を目標にNMDの開発、配備を本格化させる方針を打ち出した。ペリー長官の後を継いだ共和党出身のコーエン長官は、発表文のなかでラムズフェルド報告を高く評価したうえ、「テポドン1の発射実験は、米本土がならず者国家からの脅威に直面することを新たに強く予測させるものである」と述べた。⁽⁸²⁾テポドン1発射は、NMD開発推進を正当化する絶好の根拠とされ、北朝鮮は再び「ならず者国家」ドクトリンを適用される事態に直面した。

北朝鮮政府はテポドン1発射に先立つ九八年六月十六日、国営朝鮮中央通信の評論の形で、米朝ミサイル協議に関する基本方針を明らかにしていた。その概要は次の通りである。①米国が北朝鮮の領土を標的にしている以上、北朝鮮がミサイルを開発、配備できない理由はない②ミサイル開発中止の問題は米朝間で平和協定が締結され、米国の脅威が完全に除去された後に初めて上程、討議される問題である③そのためには北朝鮮の平和協定提案に応じるべきである。⁽⁸³⁾北朝鮮は、朝鮮停戦協定を平和協定に代え、米朝関係正常化を実現するプロセスを通してのミサイル問題解決を提案したのである。米国はしかし、ミサイル輸出停止の補償を要求する北朝鮮のレトリックをとらえて挑発的⁽⁸⁴⁾と非難し、一方的にミサイル開発、配備、輸出の中止を要求し続けた。その結果が九八年八月のテポドン1の発射実験であった。

米国では当時、テポドン・ショックに加え、北朝鮮の「ならず者国家」イメージを一層増幅させる動きが高まっていた。

「ならず者国家」から「悪の枢軸」への系譜（菱木）

九八年八月、北朝鮮・寧辺の北東約三十キロの金倉里地区で新たな核疑惑地下施設が建設中との記事を、ニューヨーク・タイムズをはじめ米有力各紙が大きく報道した。米情報当局のリークに基づく記事である。⁽⁸⁴⁾「米朝枠組み合意」の有効性に疑問を挟む声が米議会のみならず、政府内でも情報当局や国防総省を中心に強まった。共和党優位の上下両院は「枠組み合意」に基づく北朝鮮への重油供与を規制する法案を採択するなど、強硬な対北朝鮮政策への回帰をクリントン政権に迫った。クリントン大統領は対応策として九八年十一月、退任していたペリー前国防長官に北朝鮮政策調整官を委嘱し、政策の見直しを諮問した。北朝鮮側の同意を得て九九年五月に米政府調査団が実施した金倉里地下施設の検証作業は、「核疑惑」の根拠なしとの結論を導いた。⁽⁸⁵⁾同五月には、訪朝したペリー調整官と北朝鮮当局者らとの積極的な意見交換が行われた。同九月の米朝高官協議では北朝鮮側が、米国とのミサイル協議継続中はミサイル発射を抑制すると声明し、交渉解決に意欲を示した。⁽⁸⁶⁾

③ペリー・プロセスと米朝関係改善

米朝関係再好転の雰囲気の中で同十月、従来から柔軟な関与政策を支持してきたペリー調整官の報告書が発表された。報告書は「米朝枠組み合意」の有効性を確認するとともに①米朝は「相互脅威削減の観点」(the concept of mutually reducing threat) に立って交渉する②北朝鮮に関して超党派の長期戦略を立てる—などの提言を行った。⁽⁸⁷⁾「相互脅威削減」は「北朝鮮が脅威とみなす圧力措置や行動を緩和することによって、北朝鮮に米国や近隣諸国との平和共存が可能と確信させる」ような互恵的な方法と定義されている。⁽⁸⁸⁾ペリー報告は「相互脅威削減」の立場から北朝鮮の核、ミサイル脅威を交渉で解決する政策を「第一の道」とした。北朝鮮が交渉解決に応じず、大量破壊兵器の脅威を強める場合に「第二の道」

として抑止政策の採用を挙げ、強力な軍事的抑止力の維持を支持している⁽⁸⁹⁾。しかし、あくまで「第一の道」の追求を最優先とし、抑止政策に関する具体的な記述部分を報告書の公表部分から除外した。この点に「ならず者国家」ドクトリン離れに力点を置くペリー報告の真意が伺われた⁽⁹⁰⁾。

翌二〇〇〇年六月十三日から十五日にかけて平壤で開催された史上初の南北朝鮮首脳会談は、和解と平和統一をめざす南北共同宣言を生み出し、国際社会の北朝鮮に対する「ならず者国家」イメージを大きく払拭した。オルブライト米国防長官は六月十五日の声明で金正日総書記の名前を挙げ、和解の時代に向けてとった「積極的な行動」を評価した⁽⁹¹⁾。続いて同十九日、オルブライト長官が「ならず者国家」の呼称を北朝鮮のみならず他の国にも米政府として使用中止にしたことを明らかにし、バウチャー國務省報道官も同日の定例記者会見で呼称中止を確認した⁽⁹²⁾。九九年に米国が北朝鮮に約束していた経済制裁措置の緩和も同日から実行された。北朝鮮も迅速かつ好意的に反応した。六月二十日、同外務省スポークスマンは、九九年九月にとったミサイル発射停止措置は「依然として有効である」との見解を明らかにし、さらに「米国がわれわれの自主権と選択の自由を尊重し、平和と互恵の原則で関係改善に向かうなら、われわれも信義をもって行動し、米国の憂慮の解消に努力する」と述べた⁽⁹³⁾。北朝鮮は自らの言葉と行動によって「ならず者国家」でないことを証明しようとしたのである。

しかし、ペリー・プロセスを土台とする米國務省の和解的な姿勢に対して、NMD 開発推進に北朝鮮の脅威を利用したい国防総省は逆に対決的な態度に出た。北朝鮮がミサイル発射停止の延長を発表した同じ六月二十日、国防総省は北朝鮮からのミサイル飛来を想定した NMD の模擬実験（コンピュータ・シミュレーション）を三日前の十七日に五回にわたりに行ったことを明らかにするとともに、北朝鮮からの脅威は「確実に存在する」との見解を繰り返した⁽⁹⁴⁾。こうした国防総

「ならず者国家」から「悪の枢軸」への系譜（菱木）

省のNMD積極推進路線に対しては、技術的な困難性や弾道弾迎撃ミサイル(ABM)制限条約との抵触性だけでなく、北朝鮮「ならず者国家」論への疑念などから、国際社会と米国内で批判が強まった。二〇〇〇年七月七日に実施されたNMD実験は、大平洋マーシャル諸島クエジリン島から打ち上げた迎撃体のロケット切り離しができずに失敗した。コーエン国防長官はなおもNMD計画の第一段階となるアラスカ基地の高性能レーダー建設着工を進めようとした。しかしクリントン大統領は九月一日、ジョージタウン大学での演説で、技術的問題を主たる理由としてMND配備の決定を二〇〇一年一月に発足する次期政権にゆだねる方針を明らかにし、コーエン国防長官の独走に歯止めをかけた。⁽⁹⁵⁾

NMD開発、配備の最大の根拠とされた北朝鮮の長距離ミサイル開発について、金正日総書記は二〇〇〇年七月十九日、平壤を訪問したプーチン・ロシア大統領に「平和目的であり、他国が宇宙探査用のロケットを提供するならそれを使う用意がある」と述べて注目された。⁽⁹⁶⁾ 同八月四日付ワシントン・ポスト紙でホフマン・モスクワ特派員が「精通した消息筋」を引用して報じたところによると、金正日提案は口朝首脳会談に際しプーチン大統領と交換した秘密書簡の中で示され、「他の国が自らの費用で北朝鮮のために年間で二、三個の人工衛星を打ち上げてくれるならば、大陸間弾道ミサイル(ICBM)開発計画を放棄する」という内容だったとされた。⁽⁹⁷⁾

国務省の北朝鮮問題担当、ウエンディ・シャーマン顧問は同十月、記者会見で金正日提案について「正当な理由のある構想」(validity of this idea)と表明し、北朝鮮と協議を進める考えを公式に示した。ドン・オーバードーフアが著書「二つのコリア」(Two Koreas、増補改定版)で明らかにしたところによると、ミサイルの代替打ち上げ案は、実は米側から提起されたものであった。九八年八月のテポドン1発射から一か月後の米朝ミサイル協議でロバート・アイホーン米代表が一般論として示したのが最初である。⁽⁹⁸⁾ ペリー北朝鮮政策調整官も九九年五月の訪朝の際、同じ案を北朝鮮側に打診してい

た。⁽⁹⁹⁾このことから、北朝鮮はミサイル開発中止について、米提案の条件を丸ごと受け入れる姿勢を示したことが分かる。

米朝関係改善の機運が高まるなかで、二〇〇〇年十月六日、両国は大量破壊兵器の使用を含むあらゆるテロに反対する「米朝テロ反対共同声明」を発表した。続いて金正日総書記の特使、趙明祿国防委員会第一副委員長のワシントン訪問が実現し、同十月十二日、両国の敵意解消をうたった「米朝共同コミュニケ」が発表された。⁽¹⁰⁰⁾これを受けてオルブライト国務長官が同十月二十三―二十五日に米現職閣僚として初訪朝、金正日総書記と会談した。オルブライト長官の目的はクリントン大統領の訪朝準備であった。長官はその条件づくりの最大の懸案であるミサイル問題についても総書記と話し合い、同二十四日、平壤での記者会見で「北朝鮮の衛星打ち上げ代行と引き換えに北朝鮮がミサイル問題で自制するという総書記のアイデアについても協議した。総書記は米国の懸念を理解していることを極めて明快に説明した」と発表した。⁽¹⁰¹⁾

「ならず者国家」ドクトリンの適用で始まったクリントン政権の北朝鮮政策は、「米朝枠組み合意」、ペリー報告を経て、北朝鮮国家の承認をめざす関与政策へと転換し、ついに「ならず者国家」ドクトリンの撤回へと進んだ。しかし、クリントン訪朝実現のためには、ミサイル問題などの処理で詰めるべき問題がなお残されていた。米朝国交正常化を射程に収めながら、クリントン大統領は二〇〇〇年十二月二十八日、一か月足らずに迫った任期切れを理由に訪朝を断念した。同日の声明で大統領は、ペリー・プロセスに基づく米関与政策が北朝鮮ミサイル脅威の解消に道を開いたと述べ、さらなる努力の継続が明白な米国の国益であると強調した。⁽¹⁰²⁾

四 「悪の枢軸」ドクトリンの形成と背景

①クリントン関与政策の拒否

クリントン政権を継いで二〇〇一年一月二十日に発足したブッシュ共和党政権はしかし、クリントン政権の対北朝鮮政策の継承を拒否した。同三月七日、ブッシュ大統領は訪米した金大中韓国大統領と会談、金大統領の和解的な対北朝鮮政策（包容政策）に支持を表明したものの、一方で北朝鮮の大量破壊兵器の脅威を強調した⁽¹⁰³⁾。同日、パウエル国防長官は代表取材記者団に米韓首脳会談の経過を説明した際、ブッシュ政権が北朝鮮政策の全面的な見直し作業を進めていることを明らかにし、「見直し作業が終われば北朝鮮とどのようなペースでいつ交渉に入るかを定める」と述べた⁽¹⁰⁴⁾。米韓首脳会談でブッシュ大統領がとりわけ強調したのは、北朝鮮との取り決めや合意には必ず完全な検証（verification）を前提としなければならぬとの一点であった⁽¹⁰⁵⁾。それは、クリントン政権の「相互脅威削減」をめざす関与政策の否定であり、北朝鮮側に脅威が存在しないことを米国が完全に検証できなければ関係改善に応じない、とする懲罰的政策への回帰を意味した。事実上、「ならず者国家」ドクトリンの復活である。

共和党勢力は、クリントン政権の「ならず者国家」ドクトリンからの後退を批判し続けてきた。NMD 開発の積極的推進をめざす共和党勢力としては、とくに北朝鮮のミサイル脅威論を弱めるようなクリントン政権の関与政策に反対した。二〇〇〇年八月、次期大統領候補者にブッシュ候補（テキサス州知事）を指名した共和党全国大会で、外交政策に関する党政策綱領が発表された。同綱領は、当時既にクリントン政権が使用を停止していた「ならず者国家」（rogue states）の呼称を多用し、なかでも北朝鮮を名指しして「数年内に米国を（弾道ミサイルで）攻撃する能力を持つ」国の筆頭格と規

定した。加えて、クリントン政権の北朝鮮政策は「時代錯誤的で政略に偏している」と批判し、「共和党の新大統領になれば国家安全保障のためにNMDを配備するだろう」と予告した⁽¹⁰⁶⁾。また、包括的核実験禁止条約 (CTBT) に反対する理由として、同条約がイラン、イラク、北朝鮮のような「ならず者国家」の核拡散防止に役立たないからであるとした⁽¹⁰⁷⁾。ブッシュ候補は二〇〇〇年十一月七日の大統領選挙で勝利し、二〇〇一年一月二十日に就任した。ブッシュ新政権は党政策綱領に基づき北朝鮮を事実上、「ならず者国家」と再規定する方向で政策の見直しを実行したのである。

ブッシュ政権の強硬姿勢は、二〇〇〇年六月の南北共同宣言を機に急速に高まりつつあった韓国と北朝鮮の和解機運を阻害する要因として作用した。北朝鮮はブッシュ政権の「見直し」方針に神経を尖らせ、抗議を強めた。二〇〇一年三月十八日付の朝鮮労働党機関紙「労働新聞」は論評で、「ブッシュ政権が朝米関係問題を対話を通じて解決するのではなく、軍事的威嚇と圧力でわれわれを屈服させようとするのは誤った選択である」と主張した⁽¹⁰⁸⁾。翌十九日の同論評では、米国が進めるNMD計画は北朝鮮の「ミサイル脅威」に対処するものではないと述べ、「中国とロシアに対処するものだ」と指摘する米専門家の見解を引用した⁽¹⁰⁹⁾。

二〇〇一年六月六日、ブッシュ大統領は「再検討」作業の終了を宣言し、北朝鮮への対処方針を発表した。新方針は①核開発に関する「米朝枠組み合意」の改定と履行②ミサイル開発・輸出停止について検証可能な規制措置③南北境界線沿いの通常戦力の脅威緩和などを包括的な議題として北朝鮮との「真剣な対話」(serious discussions)を行うことをうたった⁽¹¹⁰⁾。同方針は、北朝鮮との交渉再開の必要を説く父親のブッシュ元大統領からの進言を容れて、「対話」の方向を示した⁽¹¹¹⁾。しかし、新たに加えられた対話条件は、従来の米朝合意事項を反古にし、厳しい規制を一方的に北朝鮮側に科す内容になっている。たとえば「米朝枠組み合意」では、過去の核燃料再処理問題を含む全面的なIAEA査察を、支援軽水炉

の建設が進み基幹的な核関連機器が搬入される前の段階で受け入れることになっている。ところが新方針は、そのような関連機器搬入はなお先のことであるとしながらも、直ちにIAEAに協力して全面査察受け入れのためIAEAに積極協力するように要求している。これはクリントン前政権が九三年―九四年初に、「ならず者国家」ドクトリンに則って北朝鮮に強制的な「特別査察」受け入れを迫り、事態をかえって悪化させていった当時の姿勢に似ている。またブッシュ政権は、北朝鮮のミサイル関連施設内に直前の通告によって米当局者が立ち入りできるような「挑戦的査察」の要求も想定している。⁽¹¹²⁾

北朝鮮側は米側の一方的な議題設定に激しく反発した。二〇〇一年六月二十六日付労働新聞の論評は「米国はわれわれと対座する前に、何らの事前協議もなしに議題を一方的に定め、それを既成事実であるかのよう公開した。これは、公正さと平等を求める国際関係の規範と外交慣例にひどく反する意地悪い行動であり、対話相手に対する一種の圧力、冒とくである」と非難した。さらに、「米国が持ち出した核およびミサイル、通常戦力削減問題は、どれ一つ受け入れられない」と強い拒否の姿勢を示した。⁽¹¹³⁾

この論評が掲載されたのと同じ六月二十六日、米政府のチャールズ・プリチャード (Charles Prichard) 北朝鮮問題特使が下院聴問会で証言し、「対話再開」発表後に金桂寛北朝鮮外務次官に会ってブッシュ政権の新たな見解と方針を伝えたことを明らかにした。また、対話再開に当たっていかなる前提条件も付けないことを北朝鮮側に説明したと述べた。しかし、「対話再開」に関するブッシュ大統領の声明が一方的に議題を設定していることは事実である。声明はさらに、「もし北朝鮮が肯定的に応え、適切な行動をとるならば、われわれは北朝鮮の人民への援助努力を強め、制裁措置を緩和し、その他の政治的な措置を講じる」とし、北朝鮮側が米国側の要求を飲むことをすべての前提条件に据えている。⁽¹¹⁴⁾ 米政府内部でも、北朝鮮が米国の姿勢のどこに誠実さを見出せるだろうか、といった疑問をもち当局者もいた。しかし、ブッシュ政権は

クリントン時代の政策方針をただ繰り返すことはしたくないとの態度で一貫していた。⁽¹¹⁵⁾

②九・一一テロと「悪の枢軸」

ブッシュ政権の「対話再開」方針は、その強硬路線のゆえに北朝鮮側の警戒心を高め、正式交渉を導きだせないまま進展を見ずに推移した。米朝関係は九・一一テロ以降、一層の悪化に向かう。同テロ事件は、ブッシュ政権が「テロ勢力を支援し大量破壊兵器と弾道ミサイルの獲得をめざす国家」を摘出し、敵対していく戦略を全面的に進める契機となった。

九月十二日、北朝鮮外務省スポークスマンは九・一一テロについて政府見解を明らかにし、「きわめて遺憾で悲劇的」と弔意を表したうえで、「国連加盟国としてあらゆる形態のテロと、それに対するいかなる支援にも反対するわが共和国の立場に代わりない」と述べた。⁽¹¹⁶⁾ 前年、「米朝テロ反対共同声明」に署名した立場の堅持を米国に示し、テロ支援国には加わらないことを確認したものである。北朝鮮政府は十一月十二日にはテロ資金供与防止国際条約と人質反対国際条約の双方に署名している。署名に先立ち外務省スポークスマンは同月三日、「あらゆるテロと、それに対するいかなる支援にも反対するわが国の立場はよく知られている」と述べ、「今後もテロに反対する努力を一貫して傾けるであろう」と言明した。⁽¹¹⁷⁾

しかし九・一一テロで緊張を高めたブッシュ政権は、国際テロ組織と大量破壊兵器獲得をめざしテロ組織を支援しているとみなす国家群をリンクさせ、その国家群を米国の敵対勢力として括り出す方向に進みつつあった。九月二十日、「テロに対する戦い」を宣言した議会演説でブッシュ大統領は、「きょう以降、テロリストをかくまったりテロを支援し続ける国家を米国は敵とみなす」と言明した。⁽¹¹⁸⁾ 十月三十日にメリーランド州の高校で行った演説では、「私が（九月の）議会演説で提起したドクトリンは、米国民の強く主張するドクトリンであることを明確にしておきたい」と前置きし、「もし

「ならず者国家」から「悪の枢軸」への系譜（菱木）

誰かがテロリストを養い、安全な隠れ家や資金を提供するならば、その者はテロリストと同じく米国民に害を及ぼす存在として有罪である」と断じた。⁽¹¹⁹⁾ ここにおいて、ブッシュ大統領は議会演説での「反テロ戦争」宣言を国民全体のドクトリンであると自ら規定したのである。

十月七日に始まった米軍のアフガニスタン攻撃は激しさを加え、十一月九日には首都カブール、十二月七日にはタリバン勢力の拠点であるカンダハルが陥落、アフガニスタンにおける戦闘は大勢として収束の見通しとなった。ブッシュ政権はテロ戦争の第二段階として、イラクのフセイン政権追放を目的とする軍事行動をとるかどうかを含めて内部検討に入つた。⁽¹²⁰⁾ ブッシュ大統領がテロと大量破壊兵器の獲得志向国を結び付け、特にイラク、北朝鮮を名指しし大量破壊兵器の査察を初めて要求したのは十一月二十六日である。大統領は同日、ホワイトハウスの記者団の質問に答え、「他国へのテロ攻撃に使われるような大量破壊兵器を開発する者は説明責任がある」と前置きし、「サダム・フセインは大量破壊兵器を開発していないことを世界に証明するために、査察を受け入れなければならない」と述べた。⁽¹²¹⁾ また「北朝鮮に対しては、大量破壊兵器開発の有無を確定するため査察を受け入れるよう明白に伝えてある」とし、「北朝鮮は大量破壊兵器の拡散を停止すべきである」と付け加えた。⁽¹²²⁾

ブッシュ発言は、九月二十日の議会演説における大統領の「反テロ戦争」ドクトリンの中に敵性国家として旧「ならず者国家」群を組み込むものとして、米メディアに大きく報道された。米メディアは、ブッシュ発言に先立ち政府高官らがイラクの危険性を強調する発言を始めていたことに注目していた。たとえば、ライス大統領補佐官は十一月十八日、CNNテレビのインタビュ番組で、米国がフセイン・イラク大統領の動向を監視していることを明らかにし、「われわれはいずれ、イラクの状況に対処することになる」と語っている。⁽¹²³⁾ 同二十一日には、ウォルフowitz国防副長官が記者会

見で、テロ戦争の焦点はなおアフガニスタンにあると断わりながらも、「イラクが独自の開発能力と国際市場における非合法的な調達努力によって化学、生物、核兵器を獲得しようとしている証拠がたくさんある」と指摘していた。⁽¹²⁴⁾

こうした背景から、ブッシュ発言が北朝鮮にも触れているものの、テロ戦争の第二段階についてまずイラクを標的に想定したことは明らかである。ブッシュ発言は共和党内で外交政策に影響力を持つグループや軍部の強硬派などの保守連合を鼓舞するものであった。九三年当時、レイク大統領補佐官の「ならず者国家」ドクトリンの形成に協力した共和党のニュート・ギングリッチ氏が、「『サダムは危険な悪者』派が勝利しつつあるようで、すばらしい」と称賛したほどである。⁽¹²⁵⁾

ブッシュ大統領は二〇〇二年一月二十九日、政権初の年頭教書演説で①テロ撲滅②北朝鮮、イラン、イラクの大量破壊兵器開発阻止③これらの国の政権交代―をリンクさせる「悪の枢軸」ドクトリンを宣明した。⁽¹²⁶⁾ それは、自ら「ドクトリン」と称した二〇〇〇年九月の議会演説における「反テロ戦争」の定義を拡大し、ミサイル防衛(MD)計画や新核戦略計画の推進にも結び付ける狙いを明確にしたものだった。大統領は演説で、米国が追求すべき二大目標として①テロの拠点破壊、テロ計画の根絶、テロへの正義執行②生物、化学、核兵器の獲得をめざし米国と世界に脅威を与えるテロ勢力と国家群の体制の阻止―を挙げた。⁽¹²⁷⁾ 第二の目標については北朝鮮、イラン、イラクの順に三国を名指しで列挙し、それぞれの脅威の性格を指摘したうえで、「これらのテロ同盟国は悪の枢軸を構成し、世界の平和を武力で脅かしている」と断定した。さらに、三国は大量破壊兵器をテロリストらに供与し、自らは米国や同盟国を威嚇し攻撃する恐れがあるとされた。大統領はまた、これらの国の奇襲を防ぐために実効的なミサイル防衛(MD)体制を敷く必要があると強調した。加えて「米国は国家の安全保障を守るために必要な措置をすべて講じる」、「危険が迫ってくる状況を座視はしない」と述べ、軍事行

「ならず者国家」から「悪の枢軸」への系譜(菱木)

動も辞さない強硬姿勢を確認した。⁽¹²⁸⁾

名指しの筆頭に上げられた北朝鮮は、大量破壊兵器とミサイルで武装しながら国民を飢餓状態に置いている国家体制と規定された。イランについては大量破壊兵器を積極的に輸入し、テロを輸出しており、選挙の洗礼を受けていない少数の人間が自由を希求する国民を抑圧している、と批判している。イラクに対しては「米国への敵意をあらわにし続け、テロを支援している」と糾弾、多数の自国民を毒ガスで虐殺した経歴があり、大量破壊兵器の国際査察を受け入れておきながら査察チームを追い出した、とも非難した。⁽¹²⁹⁾

③ミサイル防衛、新核戦略とのリンク

「悪の枢軸」ドクトリンは、九・一一テロと、それに伴う米国のアフガニスタン攻撃という新事態に触発された面が顕著にうかがわれる。しかしその根本的な目標は、「ならず者国家」ドクトリンと同じく、第三世界の反米国家群による大量破壊兵器の獲得を懲罰的な方法で阻止することにある。先述したように、「ならず者国家」ドクトリンを取り下げたクリントン前大統領は、北朝鮮とのミサイル交渉を前進させる過程で、米本土ミサイル防衛(NMID)配備方針の可否についての決定を次期政権に先送りした。後継のブッシュ大統領は二〇〇一年五月一日、米国防大学で新たな安全保障戦略について演説、「きわめて無責任な一部の国の手中にあるミサイルから、今日の最も差し迫った脅威が生まれている」と強調し、対抗措置としてNMIDの早期配備に取り組む方針を明らかにした。⁽¹³⁰⁾ 同七月十三日には国防総省が米本土ミサイル防衛(NMID)と戦域ミサイル防衛(TMD)を統合し、弾道ミサイル防衛(BMD)として研究開発、実験を推進する方針を発表している。⁽¹³¹⁾

五月のブッシュ演説は核戦略の修正についても触れ、核抑止の新概念を攻撃と防衛の両面から構築する必要を強調した。この方針に基づき国防総省は二〇〇一年十二月三十一日付で、報告書「核体制の見直し」(Nuclear Posture Review)を議会に提出した。報告のなかで注目されたのは、「攻撃的抑止」(offensive deterrence)で、大量破壊兵器を使用する恐れのある敵対国家を核兵器で先制攻撃できる選択肢を大統領が持つとした点である。⁽¹³²⁾これに関連して報告書は、あらかじめ核弾頭を目標設定して置くべき緊急有事のケースとして、①イラクのイスラエルまたはその他の周辺諸国への攻撃②北朝鮮の対韓国攻撃③台湾問題をめぐる米中衝突—などを想定している。また、北朝鮮、イラク、イランのほかシリア、リビアも長期にわたる反米国家とされ、緊急、潜在的あるいは予想外の有事にかかわる可能性があると指摘された。とりわけ北朝鮮とイラクは「恒常的に軍事的な懸念となっている」と厳しく判定された。これによって両国が新核戦略の主目標に設定されたことは明白である。⁽¹³³⁾

ミサイル防衛(MID)計画の本格的推進と核兵器使用の敷居を低める新核戦略を踏まえ、全体の国防戦略も当然、反米国家群による大量破壊兵器獲得阻止とテロ勢力撲滅に主眼が置かれた。国防総省が二〇〇一年十月一日に公表した「国防戦略見直し」(QDR)を前回のQDR(九六年)と比較すると最大の修正点は、米軍の展開目的と構成にある。九六年のQDRでは、「米軍が参加する二つの地域紛争で敵の攻撃能力を排除、そのうちの一地域では決定的な勝利を得る戦力保有」がうたわれ、中東と朝鮮半島で起き得る大規模地域紛争に対処することを想定した「二正面作戦」(Major Theater War)方式が採用された。⁽¹³⁴⁾二〇〇一年のQDRはこの「二正面作戦」を修正し、①二地域で米同盟国、友好国に対し同時に起きる攻撃を速やかに撃破する②二地域のうちの二つでは敵を壊滅させ、占領するか政権を交代させる—ことを想定した軍事能力維持の方針が示された。⁽¹³⁵⁾

「ならず者国家」から「悪の枢軸」への系譜(菱木)

ラムズフェルド国防長官は二〇〇二年二月五日の議会証言で新たな軍事展開方式について、「二つの侵略国を同時に速やかに敗北させ、そのうち一つの侵略国に対しては大規模攻撃で首都を占領し政権を代える。米国がどちらを政権交代の国に選ぶのか侵略者には分からないので、(この軍事展開方式によって)侵略を抑止する力が弱まることはない」と具体的に説明した。¹³⁶⁾「悪の枢軸」ドクトリンは、テロ撲滅および大量破壊兵器獲得をめざす反米国家群の殲滅のための指針として、ミサイル防衛(MD)計画、核戦略そして国防戦略全体をカバーする役割を与えられたのである。

五 結び——「悪の枢軸」ドクトリンの行方

本稿はブッシュ大統領が自らの年頭教書演説で明らかにした「悪の枢軸」ドクトリンの概念が、クリントン政権の初期にレイク大統領補佐官がまとめた「ならず者国家」ドクトリンのそれと同根であることを検証してきた。ニュート・ギングリッチ元下院議長(共和党)が「ならず者国家」ドクトリン形成に深く関与した事実からも明白なように、冷戦後の世界戦略の基本的な方向について民主、共和両党間に大きな差はみられない。双方とも米国の価値観である「民主主義」と「市場経済」のグローバル化を世界戦略とし、同戦略に反抗する国家とテロ勢力を経済制裁や軍事力で威圧し、封じ込める路線を基調とした。しかし、世界戦略を執行するに当たっての外交方式や政策実践については、両党のアプローチの差異が広がりつつある。

民主党のクリントン政権は、「ならず者国家」として括り出した北朝鮮、イラク、イランが対米関係において個別の性格と問題を持つ国であり、一律的な「悪」としての懲罰的対処が不可能であることを政策執行の過程で認識していった。その大きな端緒が北朝鮮の核疑惑をめぐる九四年の米朝衝突の危機である。クリントン政権は九四年春、朝鮮半島での戦

争も想定し軍事作戦の検討まで行つたが、甚大な被害と犠牲が確実に想定された。同政権はこれを機に、北朝鮮に対する「ならず者国家」ドクトリンの適用を停止し、関与政策に転換して九四年秋の「米朝枠組み合意」を成立させた。ミサイル問題についても、関与政策を全面に打ち出したペリー・プロセスに沿って解決をめざした。この結果、政権任期の最終局面で、米朝関係正常化のゴールに大きく近付いた。

クリントン政権はイラン、イラクに対しても北朝鮮と同様の関与政策をとったわけではなく、「ならず者国家」ドクトリン以前から存在する「同時封じ込め」政策を両国に個別に適用し続けた。特にイラクに対しては厳しい懲罰的姿勢で臨み、九八年十二月十七日には大量破壊兵器査察拒否を理由に湾岸戦争以来最大の「砂漠のキツネ」作戦を展開し、イラクの軍事施設など百ヶ所以上に大規模な空爆と巡航ミサイル攻撃を実施している。⁽¹³⁷⁾ クリントン政権は正義と悪の二分法に染まった「ならず者国家」ドクトリンの呪縛から脱し、中立的な外交用語が意味するところの「問題国家」(state of concern)としてそれぞれの対象国をとらえ、個別に対処する方向に転換した。⁽¹³⁸⁾

そうした路線転換を可能にした第一の要因は、民主党のクリントン政権が保守的な高官グループを抱えつつも、なおリベラルで実際の外交国防政策を推進できる人的、思想的基盤を維持していたことである。とりわけ、米朝関係が危機的状況を迎えた時期の九〇年代半ば、関与政策への転換に重要な役割を果たしたウィリアム・ペリー国務長官、アシュトン・カーター国務副長官らの存在は大きかった。「米朝枠組み合意」交渉に当ったガルーチ首席代表ら国務省チームの「ギブ・アンド・テイク」外交を支持したのは、同省上層部よりペリー国防長官らであった。⁽¹³⁹⁾ ペリー長官は、退任後もミサイル危機の際にクリントン大統領の要請で、北朝鮮政策調整官の任務を引き受け、共和党勢力の不満を押さえて、一層強力な関与政策であるペリー・プロセスを軌道に乗せた。⁽¹⁴⁰⁾

「ならず者国家」から「悪の枢軸」への系譜（菱木）

「ならず者国家」ドクトリンの撤回を可能にした第二の要因は、同ドクトリンの理論構築と発表が専らレイク大統領補佐官によって行われたことである。就任当初、外交国防問題に必ずしも精通していなかったクリントン大統領は、自ら年頭教書演説などで「ならず者国家」ドクトリンを公式に宣布するような立場をとらなかつた。従って、オルブライト國務長官が「ならず者国家」の呼称中止を明らかにした際、クリントン大統領の公式的な釈明を必要としなかつた。

これに対して「悪の枢軸」ドクトリンは、ブッシュ政権の構造および環境や大統領自身の志向からみて、大幅な修正や転換あるいは撤回の余地は大きくないと想定される。第一の理由は、ブッシュ大統領の政権基盤である共和党が、二〇〇〇年大統領選挙の政策綱領で「ならず者国家とテロ勢力の脅威への対抗」を公約し、「ならず者国家」ドクトリンを逸脱したクリントン政権を強く批判した⁽¹⁴¹⁾ことである。第二の理由として、ブッシュ大統領自ら二〇〇二年の年頭教書の最大の売り物として「悪の枢軸」ドクトリンを公表したことが挙げられる。さらに重要な要因は、ブッシュ政権が「悪の枢軸」ドクトリンを根拠にミサイル防衛(MD)計画を本格化させ、先制攻撃の可能性を含蓄させた新核戦略を構築し、反米国家の政権転覆も視野に入れた米軍の再構成と展開に乗り出したことである。

しかも、ブッシュ政権内で、こうした軍事優先の強硬路線を推進する勢力が主流派を占め、ブッシュ大統領の政策決定に確実に影響力を行使している。チェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官、ウォルフオウイツ国防副長官らが主流派の代表格に挙げられているが、ニューヨーク・タイムズは、国防長官の諮問機関である「防衛政策委員会」(Defense Policy Board)が強硬路線グループの最重要拠点と指摘した⁽¹⁴²⁾。十八人のメンバーで構成する同委員会には、キッシンジャー元國務長官、ブラウン元国防長官、シュレジンジャー元エネルギー長官、ギングリッチ元下院議長、ウールジー元中央情報局(CIA)長官ら共和党系の古参実力者が顔を並べている。委員長にはレーガン政権時代の国防次官補で、外交国防問

題に関する共和党エスタブリッシュメントの最右翼として知られるリチャード・パール氏が就いている。⁽¹⁴³⁾

一方、ブッシュ大統領（父親）の下で国家安全保障問題担当の補佐官を務めたスコウクロフト將軍を頂点にパウエル國務長官、アーミテージ國務副長官、テネット CIA 長官らの穩健路線グループは少数派をかこち、パール氏に代表される強硬な新保守主義勢力を制するに至っていない。ワシントン・ポストは、「ミサイル防衛、サダム・フセイン、そして『悪の枢軸』宣言まで、多くの問題で新保守主義勢力がブッシュ大統領とライス補佐官の心をとらえる戦いで勝利を収めたことは明らかである」と報道した。⁽¹⁴⁴⁾

「悪の枢軸」ドクトリンの背景にある強硬路線がこのように政権構造に深く根差しているため、その政策への適用には原理主義的な厳しさが伴う可能性が想定される。イラクについては、国防総省が二〇〇二年三月時点で早くも、「プロミネント・ハンマー」(Prominent Hammer) と呼ばれる秘密作戦計画の検討を行った。⁽¹⁴⁵⁾ 北朝鮮に関しては二〇〇二年四月三十日、國務省が北朝鮮との交渉に応じる方針を発表した。北朝鮮が国連代表部を通じ國務省に交渉再開の用意があることを伝え、同省がこれを受けたものである。⁽¹⁴⁶⁾

米朝交渉は、二〇〇一年六月のブッシュ政権による再開方針発表後も、その厳しい対北朝鮮要求のために先延ばしにされてきた。その間、ブッシュ政権は「悪の枢軸」国に北朝鮮を組み込み、より強硬な姿勢で北朝鮮の行動に検証の網をかける意図を鮮明にしたのである。北朝鮮側はブッシュ政権批判を強める一方、ニューヨークで続けられた米朝政府の実務レベル接触を通じ、両国関係の悪化を望まない意思を示した。米政府も二〇〇二年四月初め、「米朝枠組み合意」に基づき軽水炉建設支援を進めている朝鮮半島エネルギー開発機構 (KEDO) に関連し、北朝鮮側との協議再開を発表して応えた。⁽¹⁴⁷⁾ この動きを受けて四月末に米朝間の本交渉再開が発表されたのである。

「ならず者国家」から「悪の枢軸」への系譜 (菱木)

しかし「悪の枢軸」ドクトリンをかざし、自らは「正義」の立場から核兵器を含む先制攻撃の威嚇を背景に、「悪」と見立てた北朝鮮に核施設、ミサイル施設の全面的な査察を迫ることは依然、北朝鮮側の交渉解決への意欲を断つ危険を伴う。ウッドロー・ウィルソン国際センターのロバート・ハサウェイ所長が指摘するように、「ワシントンは危険なゲームをしようとしている」面は否定できず、その結果、「北朝鮮を真に危険な行動に走らせる可能性」も排除できない⁽¹⁴⁸⁾。そうした事態は、クリントン政権が「ならず者国家」ドクトリンをかざし強制的な核査察を迫った結果として招来した九四年の米朝危機を想起させる。「悪の枢軸」ドクトリンの背景にはブッシュ政権と共和党勢力の強固な軍事力への志向が存在する。それだけに、攻撃計画が既に検討されたイラクのみならず、北朝鮮をめぐる国際社会はブッシュ政権の動向に予断を許さない緊張を強いられよう。

《注》

- (1) The President's State of the Union Address, The United States Capitol, Washington D. C., Office of the Press Secretary, January 29, 2002
- (2) Secretary of States Madeline K. Albright, "Interview on the Rehn Show-WAMU-FM", Washington D. C., June 19, 2000, As released by the Office of the Spokesman. DOS
- (3) クリントン政権の「威圧的」政策の詳細は拙稿「米国の対北朝鮮政策における『威圧』と『関与』」、修道法学第二二巻第一・二合併号、九二―百九頁参照
- (4) 「ならず者国家」ドクトリンの撤回に関する詳細は、拙稿『「ならず者国家」ドクトリンの適用と撤回』、立命館国際地域研究第一七号、二四―二五頁、四七―四八頁参照
- (5) Ivo H. Daalder & James M. Lindsay, "Lame-Duck Diplomacy," The Washington Quarterly, Summer 2001, pp. 15-30

- (6) Leon V. Sigal, "Disarming Strangers," Princeton University Press, 1999, p. 71
- (7) STATEMENT BY THE PRESIDENT on Undertaking Talks With North Korea, THE WHITE HOUSE Office of the Press Secretary, June 6, 2001
- (8) Michael Klare, "Rogue States and Nuclear Outlaws," Hill and Wang, 1996, p. 26
- (9) Ibid., p. 26
- (10) Robert S. Litwak, "Rogue States and U. S. Foreign Policy," The Woodrow Wilson Center Press, 1999, p. 7
- (11) Ibid., p. xiv
- (12) Ibid., p. 7
- (13) "Rogue States and Nuclear Outlaw," p. 27
- (14) Ibid., pp. 27-28
- (15) "Rogue States and Foreign Policy," pp. 57-58
- (16) Remarks of National Security Adviser Anthony Lake as prepared for delivery at the Johns Hopkins University School of Advanced International Studies regarding the compulsion endangered by U. S. POST COLD WAR Interests and ideas for the U. S. to not only be engaged in global affairs but to be a world leader, 21/09/1993, Public Diplomacy Query, tracking No: 304280
- (17) Ibid.
- (18) "Disarming Strangers," p. 71
- (19) Douglas Brinkley, "Democratic Enlargement: The Clinton Doctrine," Foreign Policy 106, Spring 1997
- (20) "Rogue States and Nuclear Outlaw," p. 112
- (21) Ibid., p. 112
- (22) Ibid., p. 112
- (23) Ibid., p. 118
- (24) 「米国の対北朝鮮政策における『威圧』と『関与』」、九一―九三頁
- 「ならず者国家」から「悪の枢軸」への系譜（菱木）

- (25) Anthony Lake, "Confronting Backlash States," *Foreign Affairs*, March/April, 1994
- (26) Paul D. Wolfowitz, "Clinton's First Year," *Foreign Affairs*, January/February, 1994
- (27) *Ibid.*
- (28) "Confronting Backlash States," *Foreign Affairs*, March/April, 1994
- (29) *Ibid.*
- (30) *Ibid.*
- (31) *Ibid.*
- (32) *Ibid.*
- (33) Robert A. Manning, "The United States in North Korean Foreign Policy," *Oxford University Press*, 1998, pp. 148-149
- (34) 「米国の対北朝鮮政策における『威圧』と『関与』」、八五頁
- (35) Don Oberdorfer, "Two Koreas," *Addison-Wesley*, 1997, pp. 265-266. 邦訳「二つの 코리아」、菱木一美訳、共同通信社、一九九八年
- (36) 特集「動き出した南北和解」、世界年鑑1992、共同通信社、四〇頁
- (37) Michael J. Mazarr, "North Korea and the Bomb," *St. Martin's Press*, 1995, p. 70
- (38) "Disarming Strangers," p. 36
- (39) "Rogue States and U. S. Foreign Policy," p. 207
- (40) "The Two Koreas," pp. 266-267
- (41) 「核査察協定の調印は核拡散防止条約の公正な履行をめざした共和国の一貫した努力の結実」、北朝鮮外務省スポークスマン談話(一九九二年一月三〇日)、月刊朝鮮資料一九九二年三月号
- (42) 「米国の対北朝鮮政策における『威圧』と『関与』」、八八―八九頁
- (43) 特集「核査察めぐり米朝本格協議」、世界年鑑1994、共同通信社、三五頁
- (44) "The Two Koreas," p. 268

- (45) 「米国の対北朝鮮政策における『威圧』と『関与』」、九三頁
- (46) 北朝鮮外務省声明（一九九三年一月二十七日）、月刊朝鮮資料一九九三年三月号六一八頁
- (47) 「朝鮮人民軍最高司令官命令〇〇三四号」全文、月刊朝鮮資料一九九三年五月号、十四—十六頁
- (48) 朝鮮中央通信、一九九三年三月十二日
- (49) 特集「核査察めぐり本格協議」、世界年鑑1994、共同通信社、三五頁
- (50) “The United States in North Korean Foreign Policy”, p. 151
- (51) “Disarming Strangers,” pp. 53-54
- (52) *Ibid.*, p. 54
- (53) Joint Statement of D.P.R.K. and the U. S. A., June 1, 1993
- (54) “Disarming Strangers,” p. 68
- (55) “The Two Koreas,” p. 291
- (56) AGREED STATEMENT BETWEEN THE U. S. A. AND THE D. P. R. K. GENEVA, JULY 19, 1993
- (57) “Disarming Strangers,” p. 70
- (58) 北朝鮮外務省スポークスマン談話、朝鮮中央通信、一九九三年九月二十三日
- (59) 「米朝一括妥結方式こそ核問題解決の道」、姜錫柱第一外務次官の談話、月刊朝鮮資料一九九四年一月号二—五頁
- (60) 同
- (61) “America’s Pacific Future,” Address by State Secretary Warren Christopher at the University of Washington, Nov. 17, 1993
- (62) “Disarming Strangers,” p. 84
- (63) *Ibid.*, p. 84
- (64) *Ibid.*, pp. 115-116
- (65) *Ibid.*, pp. 116-117
- (66) “North Korea and the Bomb,” pp. 160-161

「ならず者国家」から「悪の枢軸」への系譜（菱木）

- (67) 朝鮮中央通信、一九九四年六月十三日
- (68) Ashton B. Carter & William J. Perry, "Preventive Defense," Brookings Institution Press, 1998, p. 128
- (69) *Ibid.*, pp. 128-129
- (70) *Ibid.*, p. 130
- (71) *Ibid.*, p. 131
- (72) Jimmy Carter, "Talking Peace," Dutton, 1995, pp. 172-176
- (73) THE AGREED FRAMEWORK Between the United States of America and the Democratic People's Republic of Korea. October 21, 1994
- (74) 「米国の対北朝鮮政策における『威圧』と『関与』」 一一五頁
- (75) Transcript: NORTH KOREA NUCLEAR AGREEMENT, HEARING BEFORE THE COMMITTEE ON FOREIGN RELATIONS, UNITED STATES SENATE. FIRST SESSION, U. S. JANUARY 24, 1995, GOVERNMENT PRINTING OFFICE: SECURITY IMPLICATIONS OF THE NUCLEAR AGREEMENT WITH NORTH KOREA. HEARING BEFORE THE COMMITTEE ON ARMED SERVICES, UNITED STATES SENATE. JANUARY 26, 1995, GOVERNMENT PRINTING OFFICE
- (76) "Rogue States and Foreign policy," p. 81
- (77) *Ibid.*, p. 40
- (78) *Ibid.*, p. 40
- (79) Michael Nacht, "The Politics: How Did We Get Here?" The Washington Quarterly, Summer 2000, pp. 90-91
- (80) Jim Wolf, "Blue-Ribbon Panel warns of missile threat," Washington, Reuters, July 15, 1998
- (81) Transcript: U. S. Department Daily Briefing, September 1, 1998
- (82) Text: DEFENSE DEPARTMENT ANNOUNCES NEW FUNDING FOR MISSILE DEFENSES, DOD., 1999/01/20
- (83) 朝鮮中央通信、一九九八年六月五日
- (84) David E. Sanger, "North Korea Site an ABOMB Plant, US Agency Say," New York Times, August 17, 1998

- (85) U. S. Concludes North Korea Underground Site Not Nuclear, USIS, 1999/06/25
- (88) Transcript: U. S. Department of State Daily Briefing, September 13, 1999
- (87) Dr. William J. Perry, Special Adviser to The President and the Secretary of State, "Review of the United States Policy Toward North Korea," October 12, 1999
- (88) Ibid.
- (88) Ibid.
- (90) Ibid.
- (91) Secretary of State Madeline K. Albright, Statement on the Inter-Korean Summit, The Office of the spokesman, DOS, June 15, 2000
- (92) Transcript: U. S. Department of State Daily Press Briefing, June 19, 2000
- (93) 共同通信北京電' 二〇〇〇年六月二十一日
- (94) 共同通信ロンドン電' 二〇〇〇年六月二十日
- (95) Transcript: Remarks by the President on National Missile Defense, Gaston Hall, Georgetown University, Washington, D. C., THE WHITE HOUSE Office of the Press Secretary, September 1, 2000
- (96) 共同通信キスタウ電' 二〇〇〇年七月十九日
- (95) David Hofman, "North Korea Affirms Proposal to End Missile Programme to Putin," Washington Post, August 4, 2000
- (88) Don Oberdorfer, "Two Koreas," Revised Edition, 2001. 邦訳「二つの 코리아」(増補改定版)' 菱木一美訳' 共同通信社' 二〇〇〇年' 五二二頁
- (99) 同
- (91) U. S. -D. P. R. K. Joint Communiqué, Released by the Office of the Spokesman, U. S. Department of State, October 12, 2000
- (101) Transcript: Albright October 24 News Conference in North Korea, U. S. Department of State Office of the Spokesman, Pyongyang, Democratic People's Republic of Korea, October 24, 2000
- (102) Text: Clinton December 28 Statement on U. S. Policy Toward North Korea, THE WHITE HOUSE Office of the Press Secretary,

Decembr 28, 2000

- (103) Remarks by President Bush and President Kim Dae-Jung of South Korea, THE WHITE HOUSE Office of the Press Secretary, March 7, 2001
- (104) Transcript: Remarks by Secretary of State Collin Powell to the Pool, THE WHITE HOUSE Office of the Press Secretary, March 7, 2001
- (105) Remarks by President Bush and Kim Dae-Jung, THE WHITE HOUSE Office of the Press Secretary, March 7, 2001
- (106) Text: Principled American Leadership, Republican Platform, August 1, 2000
- (107) Ibid.
- (108) 労働新聞「二〇〇一年三月十八日付」朝鮮民主主義人民共和国「月刊論調」朝鮮通信社「二〇〇一年三月号」
- (109) 労働新聞「二〇〇一年三月十九日付」月刊論調「三月号」
- (110) Text: Bush Statement on Undertaking Talks With North Korea, THE WHITE HOUSE Office of the Press Secretary, June 6, 2001
- (111) Jane Perlez, "Fatherly Advice to the President on North Korea," New York Times, June 10, 2001
- (112) Michael R Gordon, "U. S. Toughens Terms for Talks With North Korea," New York Times, July 3, 2001
- (113) 労働新聞「二〇〇一年六月二十六日付」月刊論調「六月号」
- (114) Text: Bush Statement on Undertaking Talks With North Korea, June 6, 2001
- (115) David Albright & Holly Higgins, "North Korea:It's Taking Too Long," Bulletin of the Atomic Scientists, January/February 2002
- (116) 朝鮮中央通信「二〇〇一年九月十二日」
- (117) 朝鮮中央通信「二〇〇一年十一月二日」
- (118) Address to a Joint Session of Congress and the American People, THE WHITE HOUSE Office of the Press Secretary, September 20, 2001
- (119) Remarks by the President in Announcement of Liberty Initiative, Thomas Wooton High School, Rockville, Maryland, WHITE HOUSE Office of the Press Secretary, October 30, 2001

- (120) Elizabeth Bumiller, "Next Target in Terror: Bush Says It Could Be Iraq," New York Times, November 27, 2001
- (121) Remarks by the President in Welcoming to the White House the Aid Workers Rescued from Afghanistan, WHITE HOUSE Office of the Press Secretary, November 26, 2001
- (122) Ibid.
- (123) Mike Allen, "Iraq's Weapons Could Make It a Target, Bush Say," Washington Post, November 27, 2001
- (124) Ibid.
- (125) Elaine Sciolino and Alison Mitchell, "Call for New Push Into Iraq Gain Power in Washington," The New York Times, December 3, 2001
- (126) The President's State of the Union Address, The United States Capitol, Washington, D. C., WHITE HOUSE Office of the Press Secretary, January 29, 2002
- (127) Ibid.
- (128) Ibid.
- (129) Ibid.
- (130) Remarks by the President to Students and Faculty at the National Defense University, WHITE HOUSE Office of the Press Secretary, May 1, 2001
- (131) Special DOD Briefing on Missile Defense Program and Testing, Department of Defense News Transcript, July 13, 2001
- (132) Exerpts; Nuclear Posture Review, Department of Defense, Submitted to Congress on 31, 2001
- (133) Ibid.
- (134) 世界年鑑2002、共同通信社、四一〇頁
- (135) QUADRENIAL DEFENSE REVIEW REPORT, Department of Defense, September 30, 2001
- (136) Remarks Prepared for Delivery, 2003 Defense Budget Testimony by U. S. Secretary of Defense Donald H. Rumsfeld, Before the Senate Committee on Armed Services, February 5, 2002

- (137) 世界年鑑1999、共同通信社、四二二頁
- (138) Secretary of States Madeline K. Albright, Interview on The Rehn Show-WAMU-FM, Washington, DC, June 19, 2000, As released by the Office of the Spokesman, DOS
- (139) 『『ちひなな国家』メンメンの適用と撤回』 四四—四六頁
- (140) “Disarming Strangers,” pp. 116-117
- (141) Text: Principled American Leadership, Republican Platform, August 1, 2000
- (142) Elaine Scilino and Alison Michell, “Call for New Push Into Iraq Power in Washington,” The New York Times, December 3, 2001
Ibid.
- (143) Dana Milbank, “Who’s Pulling the Foreign Strings?,” Washington Post, May 14, 2002
- (144) Thom Shanker and Eric Schmitt, “Military Would Be Stressed by a New War, Study Finds,” The New York Times, May 24, 2002
- (145) Democratic People’s of Republic of Korea Prepared to Talk with U. S., WHITE HOUSE Press Release, Office of the Press Secretary, April 30, 2002
- (146) Peter Slevin, “North Korea and U. S. to Meet, Pyongyang Seeks Renewal of Talks,” Washington Post, May 1, 2002
- (147) Doug Struck, “North Korea Reacter on Course, Tensions With U. S. Fail to Drail Accord,” Washington Post, March 30, 2002
- (148)